平成 ２０ 年 ３ 月期　　決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上 場 会 社 名　ダイトーケミックス株式会社　　上場取引所　大証二部
コ ー ド 番 号　４３６６　　ＵＲＬ　http://www.daitochemix.co.jp/
代　表　者　役職名　代表取締役 執行役員社長　氏名　村瀬 千弘
問合せ先責任者　役職名　取締役 執行役員 管理部長　氏名　二宮 榮規　ＴＥＬ　(06) 6911-9310
定時株主総会開催予定日　平成 20 年 6 月24日　配当支払開始予定日　平成 20 年 6 月25 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 6 月25日

（百万円未満切捨て）

１．平成20年 3月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	14,370	7.0	494	△14.1	270	△33.0	129	△63.5
19年 3月期	13,426	3.3	575	―	403	―	355	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	11 82	―	1.0	1.4	3.4
19年 3月期	32 37	―	2.7	2.1	4.3

（参考）　持分法投資損益　20年 3月期　△113百万円　19年 3月期　△95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	19,771	12,964	65.4	1,178 91
19年 3月期	19,839	13,293	66.8	1,208 44

（参考）　自己資本　20年 3月期　12,928百万円　19年 3月期　13,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	953	△2,312	49	2,260
19年 3月期	1,241	△1,006	1,067	3,573

２．配当状況

	１株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 3月期	3 00	3 00	6 00	65	50.8	0.5
19年 3月期	3 00	3 00	6 00	65	18.5	0.5
21年 3月期(予想)	5 00	5 00	10 00		27.4	

３．平成21年 3月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	7,500	10.8	200	△27.8	200	△0.1	250	706.5	22 80
通　期	15,000	4.4	400	△19.1	400	48.1	400	212.5	36 47

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年 3月期 11,900,000株　19年 3月期 11,900,000株

② 期末自己株式数　20年 3月期 933,383株　19年 3月期 929,311株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績　**（%表示は対前期増減率）**

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	12,029	4.9	111	△61.0	200	△34.2	215	△32.3
19年 3月期	11,457	3.0	285	―	303	―	318	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	19.65	―
19年 3月期	29.02	―

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	18,605	12,129	65.2	1,106 04
19年 3月期	18,673	12,385	66.3	1,128 92

(参考) 自己資本　20年 3月期 12,129百万円　19年 3月期 12,385百万円

２．平成21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	6,450	13.5	100	△4.8	250	9.6	300	7.9	27 36
通 期	12,900	7.2	200	80.2	350	75.0	400	86.0	36 47

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる可能性があります。

Ⅰ．経営成績

１．経営成績に関する分析

（１）当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大を続けてまいりましたが、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速懸念や原油・原材料価格の高騰、急速な円高や株安等、不安な要素も見られました。

当社グループに関連する化成品事業におきまして、半導体業界では、地上波デジタル対応テレビ、デジタルカメラや DVD レコーダーなどのデジタル家電や情報関連機器向けの需要拡大が見られました。薄型テレビ分野では、需要は大幅に伸びましたが、薄型パネルの価格下落により、材料メーカーにとっては厳しい状況となりました。

写真業界では、国内外においてカラーフイルム、カラー印画紙の生産量は引き続き低下しており、依然として厳しい状況が続いております。レントゲン用フイルムの生産量は横ばい傾向にあります。一方、デジタルプリント分野では、インクジェット方式、昇華転写方式の需要拡大が見られ堅調に推移いたしました。

医薬品業界では、大型医薬品の相次ぐ特許切れと後発医薬品の市場参入もあり、新薬開発に拍車がかかっており、医薬中間体の受託機会は増えております。

環境関連業界では、地球温暖化防止の必要性が認識されるとともに、リユース、リサイクルなどによる地球環境負荷の軽減につながる分野への関心が強くなっております。しかし、廃棄物を発生させない生産方式の拡大、産業構造の変化、環境規制の強化などがあり、厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、その他化成品が減少いたしましたが、化成品事業の感光性材料、医薬中間体および環境関連事業が堅調に推移し、前連結会計年度比 7.0%増の 143 億 70 百万円となりました。

経常利益は、売上高の増加および原料価格の値下げ、経費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みました。しかし、原油高による基礎原料の値上がり、製品値下げの影響を大きく受けました結果、2 億 70 百万円（前連結会計年度比 33.0%減）となりました。

当期純利益は、1 億 29 百万円（前連結会計年度比 63.5%減）となりました。

（２）当連結会計年度のセグメント別の概況

化成品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比 4.9%増の 124 億 58 百万円となりました。

①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、ｇ線・ｉ線用材料およびエキシマ用材料において若干の値下がりがありましたが、販売数量が増加したことにより、売上高が増加いたしました。

液晶パネル用感光性材料は、値下がりがあったものの順調に販売数量が増加し、売上高は大きく増加いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比 7.6%増の 60 億 60 百万円となりました。

②写真材料及び記録材料

写真材料は、イメージング材料、銀塩写真用材料、映画用材料および医療用材料のすべてにおいて値下がりがありましたが、銀塩写真用材料の特需を含め販売数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

記録材料は、デジタル写真のプリント用材料が値下がりしたことにより、売上高は減少いたしました。
この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比 2.2%増の 44 億 10 百万円となりました。

③医薬中間体

医薬中間体は、主力製品の一部で販売数量が増加したこと、また、将来の新製品の柱となる試作品も計画以上の大きな成果をあげたことにより、売上高は増加いたしました。
この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比 7.9%増の 11 億 45 百万円となりました。

④その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の需要が堅調に推移したことから、販売数量、売上高ともに増加いたしました。しかし子会社であったダイトー技研株式会社の株式売却により、その売上分が減少いたしました。
この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比 2.5%減の 8 億 42 百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比 23.2%増の 19 億 9 百万円となりました。

環境関連事業は、産業廃棄物処理分野においては、液晶関連廃液の増加、主要得意先での一時的な廃液の増加などがあり、売上高は増加いたしました。化学品リサイクル分野でも、積極的な営業活動により新規受託品の拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。
なお、産業廃棄物の受託量の拡大に対応し、能力増強を目的に、大阪府岸和田市内に工場用地（10,204 ㎡）を取得いたしました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前連結会計年度比 48.1%減の 1 百万円となりました。

（3）次期の見通し

今後のわが国の経済は、国際的な原油価格や原材料の高騰、米国経済の成長鈍化、為替レートの変動などの影響により景気の下振れリスクが増しており、その動向に留意する必要があります。
デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、値下げ圧力は依然として強く、また、フイルムカメラの需要減少は、さらに進むものと考えられることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。
このような状況に対して当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で、生産拠点の再編や低コスト構造の構築および開発力の強化など構造改革プランを中心に推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。
新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、ディスプレイ用フイルム材料、プリンター用記録材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料など顧客のニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体の開発を積極的に進めてまいります。
環境関連事業の取り組みにつきましては、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりと事業拡大に取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存でございます。
構造改革プランの取り組みにつきましては、大阪工場を縮小して、静岡工場・福井工場に生産機能を平成 20 年度末までに集約し、生産性の向上を図り、原価低減をめざしていく所存でございます。
なお、引き続き中国における化成品材料製造の子会社「台州聯大科技有限公司」や、韓国における液晶パネル用感光性材料製造の合弁会社「DAITO-KISCO 株式会社」において価格競争力をもった

製品の生産を行い、市場での優位性を確立してまいります。
人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、新人事考課・目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。
また、事業の展開の取り組みにつきましては、環境保護を基本におき、４Ｒ（Refuse、Reduce、Reuse、Recycle）活動にグループをあげて積極的に取り組んでまいります。
これらの経営施策を展開することにより、平成21年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高150億円（前年比4.4%増)、経常利益4億円、当期純利益4億円を見込んでおります。
また、単体業績の見通しにつきましては、売上高129億円（前年比7.2%増)、経常利益3億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

２．財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

（１）資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ68百万円減少して、197億71百万円となりました。主な増加は、満期保有目的有価証券の増加11億99百万円、土地の購入等による有形固定資産の増加8億47百万円であり、主な減少は、土地および有価証券等の購入に伴う現預金の減少18億12百万円、株式相場の低迷等に伴う投資有価証券の減少5億63百万円であります。
負債は、前連結会計年度に比べ2億60百万円増加して、68億6百万円となりました。主な増加は、長期借入金4億円であり、主な減少は、長期借入金の返済2億26百万円であります。なお、借入金と社債の当連結会計年度末残高は41億14百万円となりました。
純資産は、前連結会計年度に比べ3億28百万円減少して、129億64百万円となりました。主な増加は、当期純利益1億29百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金3億15百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から65.4%に減少いたしました。

（２）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における営業活動による資金収支は、9億53百万円(前連結会計年度比23.2%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億23百万円計上、減価償却費8億73百万円の計上、売上債権の増加1億89百万円によるものであります。これにより営業活動による資金収支は、前連結会計年度比2億87百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における投資活動における資金の減少は、23億12百万円（前連結会計年度比129.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億61百万円、発行期間が3ヶ月を超える満期保有目的有価証券の購入6億96百万円によるものであります。これにより投資活動における資金は、前連結会計年度比13億5百万円支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における財務活動における資金の増加は、49百万円(前連結会計年度比95.4%減)となりました。これは主に長期借入金4億円、長期借入金を2億26百万円返済したことによるものであります。これにより財務活動における資金収支は、前年同連結会計年度比10億18百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	73.6	78.2	70.8	66.8	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	32.0	31.6	33.2	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.7	6.5	3.1	3.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.4	5.1	19.0	28.7	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様に利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、中間配当金と同様、1株につき3円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は、1株当たり6円となります。

また、次期の配当金につきましては、新製品開発に注力して売上を確保し、原料高騰対策、原料や生産のコストダウン、労務費や経費の削減など利益確保に努めていきます。引き続き厳しい経営環境が継続していく見込みではありますが、当期純利益は4億円を予想しており、年間配当金は10円を予定しております。

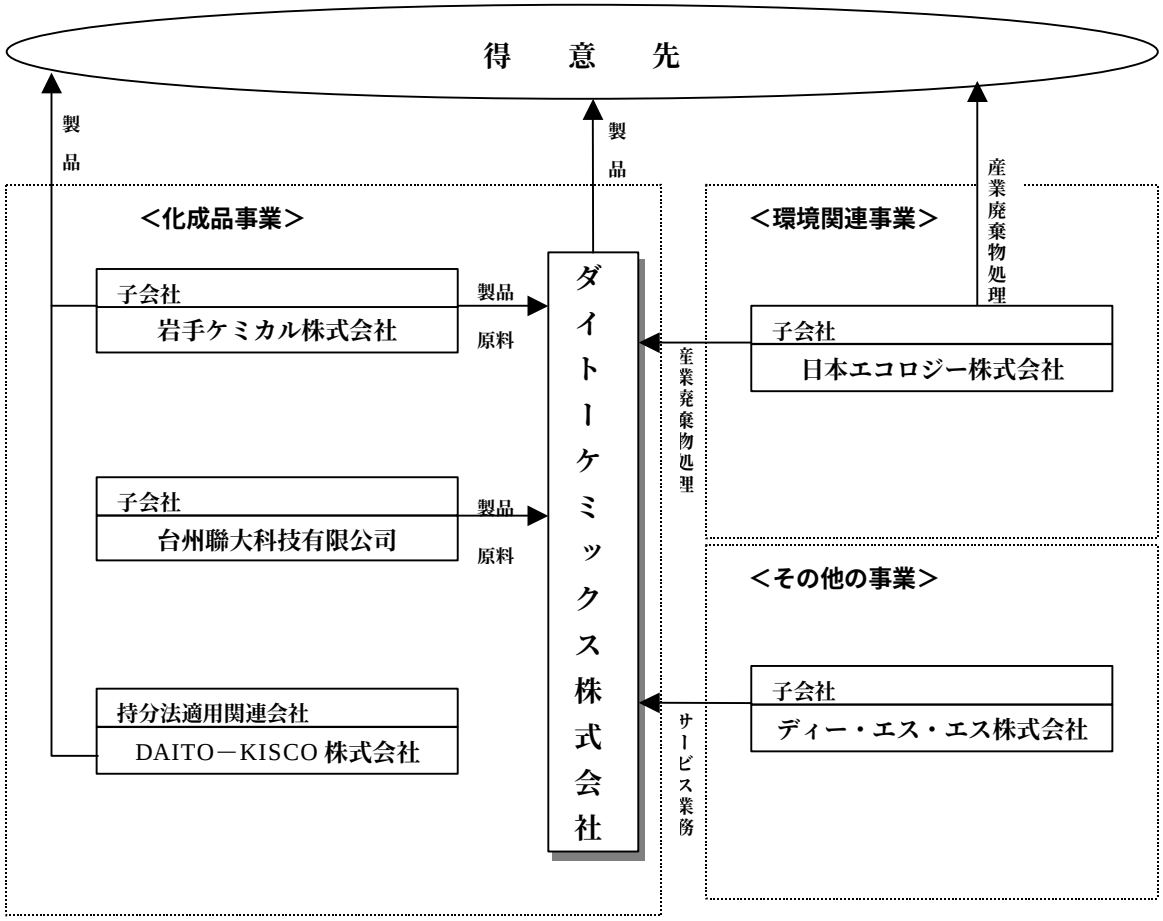
Ⅱ．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造･販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社および台州聯大科技有限公司が製造･販売しているほか、一部、岩手ケミカル株式会社が製造･販売しております。また、当社は岩手ケミカル株式会社および台州聯大科技有限公司から製品･原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造･販売しております。
	医薬中間体	当社が製造･販売しております。
	その他化成品	当社は高分子添加剤、一般化成品を製造･販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品の一部を購入しております。また、岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造･販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理及び再生事業	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー･エス･エス株式会社は物流管理、生産補助、環境･設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります



（注）子会社４社は、連結子会社であります。

Ⅲ．経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

２．目標とする経営指標

当社グループは、現在、平成 20 年度末までの中期目標として「構造改革プラン」に取り組んでおります。生産拠点の再編による生産性の向上、原価低減を目指すとともに、技術開発力の向上をはかり売上拡大を図ってまいります。経営にあたりましては、連結経常利益率 5%を目標としております。

３．中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスを遵守し、「顧客本位」の経営を基本にグループシナジー効果をより強化し、グループ全体の国際競争力を強化してまいります。

特に、次のことに重点をおき、収益基盤の強化を図っております。

（１）大阪工場を縮小して、静岡工場、福井工場に生産機能を集約し、生産性の向上を図り、原価低減を目指す構造改革に取り組んでおります。

（２）提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。

（３）顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

また、当社グループは、既述の経営戦略を早期に実現するため、今後対処すべき課題として、研究・開発技術の拡充および人材育成にさらなる注力を図ってまいります。

なお、今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にＰＲＴＲ（化学物質排出移動量届出制度）対応、４Ｒ（Refuse、Reduce、Reuse、Recycle）活動にグループを挙げて取り組んでまいります。

４．その他、会社の経営上重要な事項

船舶火災による訴訟に関する件

平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社（以下「被告商社」といいます。）を被告として、平成17年10月、保険会社および船会社が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

その後、平成19年9月から平成20年2月の間に、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億5百万円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても明らかではありません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

Ⅳ．連結財務諸表

1．連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 金額	構成比	増減 (△印減) 金額
(資産の部)		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	3,473		1,660		△ 1,812
2. 受取手形及び売掛金	2,898		3,056		158
3. 有価証券	100		1,299		1,199
4. たな卸資産	3,452		3,340		△ 111
5. 繰延税金資産	357		486		129
6. その他	312		462		149
貸倒引当金	△ 2		△ 3		△ 0
流動資産合計	10,591	53.4	10,302	52.1	△ 288
Ⅱ 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,076		1,961		△ 115
2. 機械装置及び運搬具	2,089		1,992		△ 96
3. 工具器具及び備品	267		275		8
4. 土地	2,350		3,303		952
5. 建設仮勘定	255		354		99
(有形固定資産合計)	7,040	35.5	7,887	39.9	847
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	6		6		△ 0
2. その他	1		1		―
(無形固定資産合計)	7	0.0	7	0.0	△ 0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,594		1,030		△ 563
2. 長期貸付金	17		12		△ 4
3. 関係会社長期貸付金	295		168		△ 126
4. 繰延税金資産	4		10		5
5. 前払年金費用	185		207		21
6. その他	103		144		41
(投資その他の資産合計)	2,200	11.1	1,573	8.0	△ 626
固定資産合計	9,247	46.6	9,468	47.9	220
資産合計	19,839	100.0	19,771	100.0	△ 68

(単位:百万円)

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 金額	構成比	増減 (△印減) 金額
(負債の部)		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	819		894		74
2. 短期借入金	326		560		233
3. 一年以内償還社債	56		56		―
4. 未払法人税等	103		51		△ 51
5. 賞与引当金	308		359		51
6. 役員賞与引当金	3		8		4
7. その他	809		1,101		292
流動負債合計	2,427	12.2	3,031	15.3	604
Ⅱ 固定負債					
1. 社債	1,894		1,838		△ 56
2. 長期借入金	1,720		1,660		△ 60
3. 繰延税金負債	286		89		△ 197
4. 退職給付引当金	26		17		△ 9
5. 役員退職慰労引当金	133		163		30
6. その他	58		5		△ 52
固定負債合計	4,118	20.8	3,774	19.1	△ 344
負債合計	6,546	33.0	6,806	34.4	260
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金	2,901		2,901		―
2. 資本剰余金	4,421		4,421		0
3. 利益剰余金	6,053		6,116		63
4. 自己株式	△ 663		△ 665		△ 2
株主資本合計	12,712	64.1	12,773	64.6	61
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	407		91		△ 315
2. 繰延ヘッジ損益	26		△ 60		△ 87
3. 為替換算調整勘定	111		123		12
評価・換算差額等合計	544	2.7	154	0.8	△ 390
Ⅲ 少数株主持分	35	0.2	35	0.2	0
純資産合計	13,293	67.0	12,964	65.6	△ 328
負債及び純資産合計	19,839	100.0	19,771	100.0	△ 68

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (△印減)	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
			%			%		
I 売上高		13,426	100.0		14,370	100.0		943
II 売上原価		11,253	83.8		12,287	85.5		1,034
売上総利益		2,172	16.2		2,082	14.5		△ 90
III 販売費及び一般管理費		1,597	11.9		1,587	11.0		△ 9
営業利益		575	4.3		494	3.4		△ 80
IV 営業外収益								
1. 受取利息	7			17			10	
2. 受取配当金	14			20			5	
3. 為替差益	12			―			△ 12	
4. 雑収入	28	62	0.5	42	80	0.6	14	17
V 営業外費用								
1. 支払利息	45			71			26	
2. 社債発行費	52			―			△ 52	
3. 固定資産廃棄除却損	14			16			1	
4. 為替差損	―			75			75	
5. 持分法による投資損失	95			113			17	
6. 雑損失	26	234	1.7	27	304	2.1	0	70
経常利益		403	3.0		270	1.9		△ 133
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益	―	―	―	109	109	0.8	109	109
VII 特別損失								
1. たな卸資産処分損	6			―			△ 6	
2. 固定資産廃棄除却損	9			18			8	
3. たな卸資産評価損	―			151			151	
4. 投資有価証券売却損	―			32			32	
5. 投資有価証券評価損	―	16	0.1	54	256	1.8	54	240
税金等調整前当期純利益		387	2.9		123	0.9		△ 264
法人税、住民税及び事業税	120			53			△ 67	
法人税等調整額	△ 90	30	0.3	△ 58	△ 5	△0.0	31	△ 35
少数株主利益		2	0.0		△0	△0.0		△ 3
当期純利益		355	2.6		129	0.9		△ 225

3.連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)　(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	5,765	△ 661	12,426
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△ 32		△ 32
剰余金の配当			△ 32		△ 32
利益処分による役員賞与			△ 2		△ 2
当期純利益			355		355
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	―	―	287	△ 1	285
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	6,053	△ 663	12,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	533	―	74	608	55	13,089
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△ 32
剰余金の配当						△ 32
利益処分による役員賞与						△ 2
当期純利益						355
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 126	26	36	△ 63	△ 19	△ 82
連結会計年度中の変動額合計	△ 126	26	36	△ 63	△ 19	203
平成19年3月31日残高	407	26	111	544	35	13,293

当連結会計年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)　(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	6,053	△ 663	12,712
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 65		△ 65
当期純利益			129		129
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	―	0	63	△ 2	61
平成20年3月31日残高	2,901	4,421	6,116	△ 665	12,773

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	407	26	111	544	35	13,293
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 65
当期純利益						129
自己株式の取得						△ 3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 315	△ 87	12	△ 390	0	△ 389
連結会計年度中の変動額合計	△ 315	△ 87	12	△ 390	0	△ 328
平成20年3月31日残高	91	△ 60	123	154	35	12,964

4．連結キャッシュ･フロー計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 金額	増減 (△印減) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ･フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	387	123	△ 264
2. 減価償却費	734	873	138
3. 固定資産廃棄除却損	24	34	9
4. 前払年金費用の増減額	13	△ 21	△ 35
5. 退職給付引当金の増減額	△ 25	3	29
6. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 7	33	41
7. 受取利息及び受取配当金	△ 22	△ 37	△ 15
8. 支払利息	45	71	26
9. 為替差損	－	75	75
10. 社債発行費	52	－	△ 52
11. 投資有価証券売却益	－	△ 109	△ 109
12. 投資有価証券売却損	－	32	32
13. 投資有価証券評価損	－	54	54
14. 持分法による投資損失	95	113	17
15. 売上債権の増減額	85	△ 189	△ 274
16. たな卸資産の増減額	△ 268	85	353
17. 未収消費税の増減	△ 7	4	12
18. 仕入債務の増減額	120	42	△ 77
19. 役員賞与の支払額	△ 2	－	2
20. その他	64	△ 8	△ 73
小計	1,289	1,182	△ 107
21. 利息及び配当金の受取額	18	36	17
22. 利息の支払額	△ 43	△ 71	△ 28
23. 法人税等の支払額	△ 22	△ 192	△ 169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241	953	△ 287
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー			
1. 有価証券の取得による支出	－	△ 696	△ 696
2. 有価証券の売却等による収入	50	－	△ 50
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 559	△ 1,561	△ 1,001
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 3	－	3
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	37	37
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 62	△ 147	△ 85
7. 連結子会社の持分の譲受による支出	△ 22	－	22
8. 関係会社の持分の譲受による支出	△ 16	△ 29	△ 12
9. 関係会社への貸付による支出	△ 373	－	373
10. 関係会社への貸付金の回収に伴う収入	－	81	81
11. その他	△ 18	3	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,006	△ 2,312	△ 1,305
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー			
1. 短期借入金増減額	△ 100	－	100
2. 長期借入による収入	400	400	－
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,063	△ 226	836
4. 社債による収入	1,897	－	△ 1,897
5. 社債の償還による支出	－	△ 56	△ 56
6. 自己株式の取得による支出	△ 1	△ 3	△ 1
7. 親会社の配当金の支払額	△ 64	△ 65	△ 0
8. その他	－	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067	49	△ 1,018
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 3	△ 12
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	1,312	△ 1,312	△ 2,625
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,260	3,573	1,312
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	3,573	2,260	△ 1,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　４社

子会社すべてを連結しています。

連結子会社名

日本エコロジー株式会社、ディー・エス・エス株式会社、岩手ケミカル株式会社、台州聯大科技有限公司

なお、連結子会社でありましたダイトー技研株式会社は、株式を売却したため連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数　１社

会社名

DAITO－KISCO 株式会社

３．連結子会社等の決算日等に関する事項

連結子会社等の決算日は、台州聯大科技有限公司および DAITO－KISCO 株式会社を除き、すべて連結決算日と一致しております。台州聯大科技有限公司および DAITO－KISCO 株式会社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成 18 年７月５日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益は 63 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、215 百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～60 年
機械装置及び運搬具	3～10 年
工具器具及び備品	2～20 年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 17 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年３月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 71 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異(35 百万円)については、当連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　通貨オプション、通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象　外貨建債務および外貨建の予定取引

③ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等については、実需の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

（７）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（８）連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

６．のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日後５年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合には、発生年度に全額償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1.関連会社の株式等		
投資有価証券(株　式)	286 百万円	210 百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務		
有形固定資産	1,106 百万円	880 百万円
投資有価証券	262 百万円	195 百万円
計	1,369 百万円	1,075 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	996 百万円	900 百万円

3.偶発債務

船舶火災による訴訟の件

当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年2月の間に保険会社および船会社等から損害賠償請求(請求総額12億5百万円)の訴訟を提起されております。

なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。

訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給与	325 百万円	306 百万円
役員報酬	176 百万円	153 百万円
賞与引当金繰入額	49 百万円	56 百万円
役員賞与引当金繰入額	3 百万円	8 百万円
退職給付費用	18 百万円	23 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34 百万円	34 百万円
運賃	72 百万円	66 百万円
研究開発費	425 百万円	531 百万円
減価償却費	19 百万円	10 百万円
2.固定資産廃棄除却損の内訳(特別損失)		
建物及び構築物	2 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	5 百万円	8 百万円
その他	2 百万円	9 百万円
計	9 百万円	18 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成18年4月1日　　至　平成19年3月31日)

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	11,900	―	―	11,900
自己株式 普通株式(千株)	926	3	―	929

(注)自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

２.配当に関する事項
(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	32	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自　平成19年4月1日　　至　平成20年3月31日)

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	11,900	―	―	11,900
自己株式 普通株式(千株)	929	5	1	933

(注)自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。
自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少1千株であります。

２.配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日定時株主総会	普通株式	32	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日取締役会	普通株式	32	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ･フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	**当連結会計年度** (平成20年3月31日現在)
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,473 百万円	1,660 百万円
有価証券勘定	100 百万円	1,299 百万円
償還期間が３ヶ月を超える債券	―	△ 698 百万円
現金及び現金同等物	3,573 百万円	2,260 百万円

①セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,873	1,549	3	13,426	―	13,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	74	437	511	(511)	―
計	11,873	1,624	440	13,938	(511)	13,426
営業費用	11,543	1,417	427	13,387	(536)	12,851
営業利益	330	207	13	550	24	575
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,960	969	148	20,078	(238)	19,839
減価償却費	660	73	1	734	―	734
資本的支出	475	72	―	548	―	548

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,458	1,909	1	14,370	―	14,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	70	429	499	(499)	―
計	12,458	1,979	430	14,869	(499)	14,370
営業費用	12,291	1,688	419	14,399	(523)	13,875
営業利益	167	291	11	470	23	494
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,853	2,306	145	21,305	(1,534)	19,771
減価償却費	774	98	0	873	―	873
資本的支出	413	1,144	―	1,557	―	1,557

(注) 1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2.事業区分の主な内容
(1) 化成品事業 ・・・・・ 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
(2) 環境関連事業 ・・・・・ 産業廃棄物の処理および再生事業等
(3) その他の事業 ・・・・・ 物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日)が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。
この結果、営業利益は「化成品事業」が63百万円減少しております。

4.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が10百万円、「環境関連事業」が6百万円、それぞれ減少しております。

5.「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が69百万円、「環境関連事業」が2百万円、「その他の事業」が0百万円、それぞれ減少しております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

Ⅰ 海外売上高	1,488
Ⅱ 連結売上高	13,426
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。
2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

Ⅰ 海外売上高	1,615
Ⅱ 連結売上高	14,370
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。
2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②税効果会計関係

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	**当連結会計年度** (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	166 百万円	155 百万円
賞与引当金	124 百万円	145 百万円
繰越欠損金	41 百万円	97 百万円
その他	42 百万円	87 百万円
繰延税金資産小計	375 百万円	486 百万円
評価性引当額	― 百万円	― 百万円
繰延税金負債との相殺	△ 18 百万円	― 百万円
繰延税金資産純額	357 百万円	486 百万円
繰延税金負債		
その他	18 百万円	― 百万円
繰延税金負債小計	18 百万円	― 百万円
繰延税金資産との相殺	△ 18 百万円	― 百万円
繰延税金負債純額	― 百万円	― 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却費	183 百万円	187 百万円
有価証券評価損	24 百万円	21 百万円
減損損失	363 百万円	348 百万円
役員退職慰労引当金	54 百万円	66 百万円
ゴルフ会員権評価損	34 百万円	34 百万円
繰越欠損金	255 百万円	101 百万円
その他	56 百万円	105 百万円
繰延税金資産小計	973 百万円	866 百万円
評価性引当額	△ 898 百万円	△ 797 百万円
繰延税金負債との相殺	△ 69 百万円	△ 58 百万円
繰延税金資産純額	4 百万円	10 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	75 百万円	83 百万円
その他有価証券評価差額金	277 百万円	62 百万円
その他	4 百万円	1 百万円
繰延税金負債小計	356 百万円	147 百万円
繰延税金資産との相殺	△ 69 百万円	△ 58 百万円
繰延税金負債純額	286 百万円	89 百万円

③有価証券関係

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	467	1,176	709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131	106	△ 24
合計	598	1,282	684

(注)当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4.時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	24
関連会社株式	286

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期末連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.満期保有目的債券で時価があるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	598	598	0
	(2)社債	100	100	0
	小計	698	698	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	499	499	―
	(2)社債	―	―	―
	小計	499	499	―
合計		1,198	1,198	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	229	415	186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	412	379	△ 32
合計	641	795	153

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、54百万円減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
159	109	―

4.時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	24
関連会社株式	210

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期末連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等	1,098	―	―	―
(2)社債	100	―	―	―
(3)その他	―	―	―	―
2.その他	―	―	―	―
合計	1,198	―	―	―

④退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要
当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社のディー・エス・エス株式会社におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在
イ.退職給付債務	△ 2,311百万円	△ 2,375百万円
ロ.年金資産	2,469百万円	2,564百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	158百万円	189百万円
ニ.連結貸借対照表計上額純額(ハ)	158百万円	189百万円
ホ.前払年金費用	185百万円	207百万円
ヘ.退職給付引当金(ホ-ニ)	△ 26百万円	△ 17百万円

(注)子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ.勤務費用	106百万円	126百万円
ロ.利息費用	47百万円	43百万円
ハ.期待運用収益	△ 25百万円	△ 23百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	△ 53百万円	△ 35百万円
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	74百万円	111百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理	発生時の連結会計年度に一括処理

⑤1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208円44銭	1,178円91銭
1株当たり当期純利益額	32円37銭	11円82銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	355 百万円	129 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	355 百万円	129 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,971 千株	10,968 千株

⑥重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

Ⅴ.個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目 \ 期別	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		増減金額(△印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
Ⅰ流動資産					
1.現金及び預金	3,086		1,322		△ 1,764
2.売掛金	2,511		2,574		63
3.有価証券	100		1,299		1,199
4.製品	1,156		1,085		△ 70
5.原料	710		752		41
6.仕掛品	1,472		1,229		△ 242
7.貯蔵品	12		13		0
8.前払費用	25		19		△ 5
9.繰延税金資産	304		430		126
10.短期貸付金	90		327		236
11.未収入金	114		416		302
12.その他	68		2		△ 66
流動資産合計	9,653	51.7	9,473	50.9	△ 180
Ⅱ固定資産					
(1)有形固定資産	(6,475)	34.7	(6,197)	33.3	(△ 278)
1.建物	1,578		1,454		△ 123
2.構築物	388		345		△ 42
3.機械及び装置	1,811		1,602		△ 209
4.車両及び運搬具	10		11		0
5.工具器具及び備品	238		246		8
6.土地	2,194		2,194		―
7.建設仮勘定	253		342		88
(2)無形固定資産	(6)	0.0	(6)	0.1	(△ 0)
1.ソフトウェア	6		6		△ 0
(3)投資その他の資産	(2,537)	13.6	(2,927)	15.7	(390)
1.投資有価証券	1,307		820		△ 487
2.関係会社株式	464		601		137
3.関係会社出資金	187		187		―
4.従業員長期貸付金	8		5		△ 3
5.関係会社長期貸付金	295		968		673
6.長期前払費用	12		49		37
7.前払年金費用	183		207		24
8.その他	78		88		9
固定資産合計	9,019	48.3	9,131	49.1	112
資産合計	18,673	100.0	18,605	100.0	△ 67

(単位:百万円)

期別 / 科目	前事業年度 平成19年3月31日現在 金額	構成比	当事業年度 平成20年3月31日現在 金額	構成比	増減金額(△印は減)
(負債の部)		%		%	
Ⅰ流動負債					
1.買掛金	754		825		70
2.短期借入金	326		560		233
3.一年以内償還社債	56		56		―
4.未払金	585		590		5
5.未払費用	106		113		7
6.未払法人税等	18		21		3
7.未払消費税等	―		53		53
8.預り金	161		174		12
9.賞与引当金	235		280		45
10.その他	―		103		103
流動負債合計	2,245	12.0	2,778	14.9	533
Ⅱ固定負債					
1.社債	1,894		1,838		△ 56
2.長期借入金	1,720		1,660		△ 60
3.繰延税金負債	285		89		△ 196
4.役員退職慰労引当金	85		104		19
5.その他	58		5		△ 52
固定負債合計	4,042	21.6	3,696	19.9	△ 345
負債合計	6,287	33.7	6,475	34.8	187
(純資産の部)					
Ⅰ株主資本	11,951	64.0	12,098	65.0	147
1.資本金	2,901	15.5	2,901	15.6	―
2.資本剰余金	4,421	23.7	4,421	23.8	0
(1)資本準備金	4,421		4,421		
(2)その他資本剰余金	―		0		
3.利益剰余金	5,291	28.3	5,441	29.2	149
(1)利益準備金	245		245		
(2)その他利益剰余金	5,046		5,196		
別途積立金	4,368		4,368		
繰越利益剰余金	678		828		
4.自己株式	△ 663	△3.6	△ 665	△3.6	△ 2
Ⅱ評価・換算差額等	433	2.3	30	0.2	△ 402
1.その他有価証券評価差額金	407	2.2	91	0.5	△ 315
2.繰延ヘッジ損益	26	0.1	△ 60	△0.3	△ 87
純資産合計	12,385	66.3	12,129	65.2	△ 255
負債及び純資産合計	18,673	100.0	18,605	100.0	△ 67

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日		当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日		増減金額 (△印は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
Ⅰ 売上高	11,457	100.0	12,029	100.0	572
Ⅱ 売上原価	9,894	86.4	10,607	88.2	712
売上総利益	1,562	13.6	1,422	11.8	△ 140
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,277	11.2	1,311	10.9	33
営業利益	285	2.5	111	0.9	△ 174
Ⅳ 営業外収益	(171)	1.5	(290)	2.4	(119)
1. 受取利息	7		27		19
2. 有価証券利息	0		4		4
3. 受取配当金	48		140		91
4. 設備賃貸料	67		67		0
5. 雑収入	46		50		4
Ⅴ 営業外費用	(152)	1.3	(201)	1.6	(49)
1. 支払利息	43		42		△ 1
2. 社債利息	3		30		27
3. 設備賃貸原価	16		17		0
4. 固定資産廃棄除却損	14		12		△ 1
5. 為替差損	－		75		75
6. 社債発行費	52		－		△ 52
7. 雑損失	22		23		0
経常利益	303	2.7	200	1.7	△ 103
Ⅵ 特別利益	(－)	0.0	(245)	2.0	(245)
1. 投資有価証券売却益	－		109		109
2. 関係会社株式売却益	－		136		136
Ⅶ 特別損失	(71)	0.6	(360)	3.0	(288)
1. たな卸資産処分損	6		－		△ 6
2. 固定資産廃棄除却損	7		15		8
3. たな卸資産評価損	－		151		151
4. 投資有価証券評価損	－		54		54
5. 関係会社株式評価損	58		138		80
税引前当期純利益	232	2.0	85	0.7	△ 146
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	△ 81	△ 0.7	△ 95
法人税等調整額	△ 100	△ 0.8	△ 48	△ 0.4	51
当期純利益	318	2.8	215	1.8	△ 102

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)　(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	4,421	245	6,868	△ 2,074	5,039	△ 661	11,700
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当						△ 32	△ 32		△ 32
剰余金の配当						△ 32	△ 32		△ 32
別途積立金の取崩					△ 2,500	2,500	―		
当期純利益						318	318		318
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	―	―	―	―	△ 2,500	2,752	252	△ 1	250
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	4,421	245	4,368	678	5,291	△ 663	11,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	533	―	533	12,233
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△ 32
剰余金の配当				△ 32
別途積立金の取崩				―
当期純利益				318
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 126	26	△ 99	△ 99
事業年度中の変動額合計	△ 126	26	△ 99	151
平成19年3月31日残高	407	26	433	12,385

当事業年度(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)　(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	―	4,421	245	4,368	678	5,291	△ 663	11,951
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 65	△ 65	―	△ 65
別途積立金の取崩										
当期純利益							215	215		215
自己株式の取得									△ 2	△ 2
自己株式の処分			0	0						0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	―	―	0	0	―	―	149	149	△ 2	147
平成20年3月31日残高	2,901	4,421	0	4,421	245	4,368	828	5,441	△ 665	12,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	407	26	433	12,385
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 65
別途積立金の取崩				―
当期純利益				215
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 315	△ 87	△ 402	△ 402
事業年度中の変動額合計	△ 315	△ 87	△ 402	△ 255
平成20年3月31日残高	91	△ 60	30	12,129